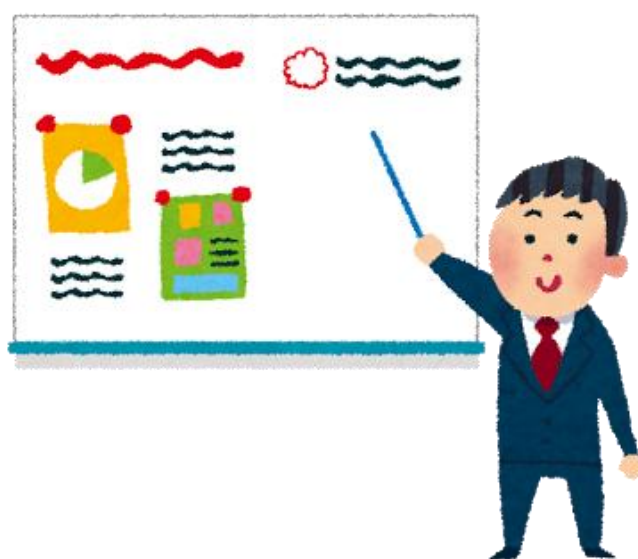


# 令和6年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



## － 目 次 －

はじめに .....	1
・ 地方公会計制度の概要	
・ 決算書と財務書類ではどう違う？	
・ 大子町のこれまでの取組み	
・ 一般会計等・全体会計財務書類作成について	
・ 連結会計財務書類作成について	
【一般会計等の概要】	
令和6年度大子町財務書類（総括）.....	4
1. 貸借対照表 .....	5
2. 行政コスト計算書 .....	7
3. 純資産変動計算書 .....	9
4. 資金収支計算書 .....	10
令和6年度決算 町民一人あたりの財務書類 .....	11
【資料編】	
一般会計等財務書類 .....	12
全体財務書類 .....	23
連結財務書類 .....	31



## はじめに

### 【地方公会計制度の概要】

財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的として、地方公会計の整備（財務書類の作成・公表）は全国的に進められてきました。

財務書類（財務4表）とは、次の4つの表を言います。

- 貸借対照表（BS、バランスシート）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF、キャッシュフロー）

表の内容については、P5以降で簡単に説明をしていきます。

### 【決算書と財務書類ではどう違う？】

地方公共団体の会計は予算の適正・確実な執行を行うため、現金の出入りのみに着目した「現金主義・単式簿記」を採用していますが、1年間に「使ったお金」と「入ったお金」が明確にわかる反面、この現金主義には、

#### **現金が発生しない(目に見えない)取引は記録されない！**

という欠点があります。決算書では「将来に引き継げる資産はどれくらいあるの？」「今の世代と将来の世代で、負担は公平なの？」といった情報が見えにくかったのです。

その欠点を補うため、財務書類では企業会計が多く採用している「発生主義・複式簿記」を用います。営利を目的とする企業は、経済活動の成果を表す「収益」と、それを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけ、各会計期間の経営戦績である「利益」を算定します。また、減価償却や各種引当金（将来の特定の支出に備えてあらかじめ準備しておく見積金額）など、現金主義では見えにくいコストを認識できるため、地方公会計制度においてはこの企業会計的な手法を活用することが求められています。

### 【大子町のこれまでの取組み】

大子町では平成12年度決算から企業会計的手法を導入し、平成20年度から平成27年度までは、国の示す「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

また、平成27年1月に総務省より、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備不十分等の課題に対応するため「統一的な基準」が示されました。全ての地方公共団体を対象に作成基準を統一しており、大子町でも平成28年度分からこの基準に基づいて固定資産台帳を整備し、財務書類を作成・公表しています。



## 一般会計等・全体会計財務書類作成について

### ●対象となる会計の範囲

【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和6年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		浄化槽整備事業会計（地方公営企業法適用）
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

### ●資産計上の判断基準

建物・工作物・・・単位あたり 60 万円基準

（税法における「資本的支出と修繕費」の区分基準を採用）

物品・・・・・・・・・・単位あたり 50 万円基準（重要物品）

### ●連結処理について

一般会計等の 1 会計、全体会計の 6 会計を合算した後、各会計間で行われた資金の繰出し、繰入れ、出資等の内部取引を相殺消去しています。



## 連結会計財務書類作成について

### ●対象となる会計の範囲

連結対象法人等の決定に際し、以下について考慮しています。

- ① 一部事務組合・広域連合については、統一的な基準においては報告主体として組合自らが財務書類を作成することとなっており、連結対象となる一部事務組合等より報告を受けた財務書類にて連結を行っています。
- ② 第三セクター等は、基本的に出資比率が 50%超の場合を連結対象としていますが、50%以下の場合は実質的主導的立場にあるかどうかによって、連結の対象とするかどうかを慎重に検討しています。

以上の検討の結果、全体会計以外の連結対象団体・法人を以下のとおりとしています。

【連結対象団体・法人（令和6年度）】

		名 称	令和6年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 2.11% 特別会計 2.43%	▲0.05% ▲0.96%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域連合	0.70%	▲0.02%	比例連結
		茨城租税債権管理機構	0.83%	+0.19%	比例連結
計	第 三 セ ク タ ー 等	大子町振興公社	—	—	全部連結
		大子町特産品流通公社	—	—	全部連結

●個別財務書類の作成

連結対象団体から決算資料等を入手し、財務書類作成に必要な情報を収集しました。その上で当年度の個別の財務書類を一般会計等に準じて作成しています。

●純計処理と内部取引相殺

連結団体グループの単純合算と債権債務、内部取引高の消去を行っています。

令和6年度 大子町財務書類（総括）

一般会計等	一般会計
全体会計	水道事業会計 浄化槽整備事業会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城県租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 大子町振興公社 大子町特産品流通公社

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>36,247</b>	<b>40,060</b>	<b>40,223</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>12,915</b>	<b>15,542</b>
有形固定資産	32,614	37,009	37,109	地方債等	9,609	10,841
事業用資産	17,337	17,337	17,433	長期未払金		
インフラ資産	14,888	18,919	18,919	引当金	3,287	3,659
物品	389	753	757	その他固定負債	19	1,042
無形固定資産	58	58	59			
投資その他の資産	3,574	2,992	3,055	<b>2 流動負債</b>	<b>1,338</b>	<b>1,586</b>
投資及び出資金	1,243	54	54	1年内償還予定地方債等	1,155	1,252
投資損失引当金				未払金及び未払費用		134
長期延滞債権	212	247	248	前受金及び前受収益		
長期貸付金	47	47	47	賞与等引当金	143	160
基金	2,078	2,654	2,716	預り金	39	40
徴収不能引当金	-5	-10	-10	その他流動負債		
その他投資その他の資産				<b>負債合計</b>	<b>14,253</b>	<b>17,128</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>2,623</b>	<b>3,647</b>	<b>3,857</b>			
現金預金	1,089	1,990	2,066	<b>純資産の部</b>		
未収金	25	124	129	固定資産等形成分	37,757	41,570
短期貸付金				余剰分(不足分)	-13,140	-14,991
基金	1,510	1,510	1,603	他団体出資等分		
棚卸資産		28	41	<b>純資産合計</b>	<b>24,617</b>	<b>26,578</b>
徴収不能引当金	-1	-5	-5			
その他流動資産			24	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,870</b>	<b>43,707</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,870</b>	<b>43,707</b>	<b>44,080</b>			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	10,172	14,714	17,469
業務費用	7,194	8,016	8,708
① 人件費	2,392	2,613	2,995
② 物件費等	4,717	5,198	5,445
(うち、減価償却費)	(1,660)	(1,843)	(1,848)
③ その他の業務費用	85	205	267
移転費用	2,978	6,698	8,761
① 補助金等	1,336	5,758	7,818
② 社会保障給付	920	931	931
③ 他会計への繰出金	713		
④ その他	9	9	12
経常収益	614	1,010	1,632
① 使用料及び手数料	435	823	827
② その他	178	187	805
<b>純経常行政コスト</b>	<b>9,558</b>	<b>13,703</b>	<b>15,837</b>
臨時損失	747	752	755
臨時利益	5	39	39
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>10,299</b>	<b>14,417</b>	<b>16,553</b>

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>26,159</b>	<b>28,014</b>	<b>28,327</b>
純行政コスト(△)	-10,299	-14,417	-16,553
財源	8,757	12,980	15,118
税収等	6,991	8,647	9,676
国県等補助金	1,766	4,334	5,442
<b>本年度差額</b>	<b>-1,542</b>	<b>-1,437</b>	<b>-1,435</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	3	3	3
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-15
その他	-3	-3	-3
<b>当期変動額</b>	<b>-1,542</b>	<b>-1,436</b>	<b>-1,449</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>24,617</b>	<b>26,578</b>	<b>26,878</b>

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1 業務活動収支</b>	<b>604</b>	<b>748</b>	<b>733</b>
(1) 業務支出	8,565	12,993	15,758
① 業務費用支出	5,588	6,295	6,997
(うち、支払利息支出)	(36)	(46)	(207)
② 移転費用支出	2,978	6,698	8,761
(2) 業務収入	9,169	13,714	16,465
① 税収等収入	6,988	8,634	9,663
② 国県等補助金収入	1,569	4,099	5,207
③ 使用料及び手数料収入	435	793	797
④ その他の収入	178	189	798
(3) 臨時支出		6	7
(4) 臨時収入		33	33
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-596</b>	<b>-791</b>	<b>-818</b>
(1) 投資活動支出	1,143	1,453	1,484
① 公共施設等整備費支出	880	1,119	1,129
② 基金積立金支出	207	317	337
③ その他	56	17	17
(2) 投資活動収入	546	663	666
① 国県等補助金収入	197	266	266
② 基金取崩収入	336	371	375
③ その他	13	26	25
<b>3 財務活動収支</b>	<b>-359</b>	<b>-375</b>	<b>-379</b>
(1) 財務活動支出	1,159	1,270	1,274
① 地方債等償還支出	1,150	1,261	1,261
② その他の支出	9	9	13
(2) 財務活動収入	801	895	895
① 地方債等発行収入	801	895	895
② その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-351</b>	<b>-417</b>	<b>-464</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,401</b>	<b>2,368</b>	<b>2,493</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>			<b>-2</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,050</b>	<b>1,951</b>	<b>2,026</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

# 一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

## 1 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

会計年度末（基準日）時点で、町（町民）が持っているすべての財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを対照表で示したものです。

#### 貸借対照表の見方

貸借対照表 (BS)	
<p><b>[資産]</b></p> <p>固定資産 有形固定資産 事業用資産 インフラ資産 投資その他の資産</p> <p>流動資産 現金預金、基金など</p> <p>計 388 億 7,000 万円</p>	<p><b>[負債]</b></p> <p>固定負債 (地方債など) 流動負債 (賞与等引当金など)</p> <p>142 億 5,300 万円</p> <p><b>[純資産]</b></p> <p>固定資産等形成分 余剰(不足)分</p> <p>246 億 1,700 万円</p> <p>計 388 億 7,000 万円</p>

・町(町民)が持っている  
全ての財産  
・現世代・将来世代が  
受ける行政サービスの  
価値の総額

将来世代が負担するもの

将来世代に引き継ぐ資  
産で、現世代までで負  
担を済ませたもの  
[資産] - [負債]

#### 令和6年度貸借対照表の概要

**【資産】 388 億 7,000 万円（前年度比 ▲17 億 2,500 万円）**

「固定資産」は、資産の取得（大子町交流拠点施設建設工事、防災対応型観光交流施設整備工事等）へ 3 億 5,700 万円の支出等がありましたが、衛生センター等の資産の除却や減価償却による価値減少分が上回ったこと等により 12 億 8,300 万円減少しました。また、「流動資産」は現金預金の減少や財政調整基金の取崩により 4 億 8,100 万円減少しました。

※減価償却・・・固定資産で長期間使用することで価値が減少するものは、取得した年度に全額まとめて費用とするのではなく、その資産の耐用年数に応じて毎年少しずつ費用として計上される

**【負債】 142 億 5,300 万円（前年度比 ▲1 億 8,300 万円）**

「固定負債」のうち地方債等について、起債額を償還額が上回ったことにより、3 億 5,400 万円減少しました。

**【純資産】 246 億 1,700 万円（前年度比 ▲15 億 4,200 万円）**

資産の減少分が負債の減少分を上回ったことにより、総資産と負債の差額である純資産は減少しました。

## 一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

### (2) 貸借対照表を活用した財務分析

#### ★純資産比率 63.3% (前年度比 ▲1.1% R5類似団体平均 74.5%)

将来世代に引き継ぐ資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合

- 比率が高いほど将来の負担は軽く、財政状況が健全と言える
- 類似団体平均と比べ低い傾向

#### ★将来世代負担比率 24.7% (前年度比 +0.7% R5類似団体平均 19.4%)

社会基盤資本について、将来の世代によって負担しなければならない割合

- 公共資産の整備に当たって、(将来世代が返さなければならない)借金による負担割合はどれだけあるか
- 類似団体平均と比べやや高い水準

#### ★有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 62.4% (前年度比 +1.3%)

将来世代に残る有形固定資産がどのくらい老朽化しているか

- 60%を超えると資産の老朽化が進んでいると言える
- ↳ 資産区分別では、事業用資産(庁舎や小中学校など)が63.1%、インフラ資産が61.8%で、事業用資産の老朽化が比較的進んでいる
- R5類似団体平均値は64.3%であり、比較するとやや低い水準

#### ★歳入額対資産比率 3.26年 (前年度比 +0.28年 R5類似団体平均 3.34年)

社会基盤資本の整備度合い

- これまでに形成され蓄積されている資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するか
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標
- ↳ 経年で比較し、どちらかが急激に増減しなければ問題がない

※社会基盤資本…道路、橋、学校、公園など

# 一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動の「費用」と「収益」を対比させた表です。

#### 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書 (PL)	
<b>[費用]</b> 行政サービスを行うために使った1年間のコスト	<b>[経常費用]</b> 101億7,200万円
	業務費用 71億9,400万円 ①人件費 ②物件費等 ③その他の業務費用
	移転費用 29億7,800万円 ①補助金等 ②社会保障給付 ③他会計繰出金 ④その他
<b>[収益]</b> 行政サービスの対価として得られる収入	<b>[経常収益]</b> 6億1,400万円
	①使用料・手数料 ②その他
<b>[純経常行政コスト]</b> [経常費用]-[経常収益] 資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべきコスト	<b>[純経常行政コスト]</b> 95億5,800万円
	<b>[臨時損失(費用)]</b> 7億4,700万円
	<b>[臨時利益(収益)]</b> 500万円
	<b>純経常費用(純行政コスト)</b> 102億9,900万円

**【純行政コスト】**

純経常行政コストから臨時損失を差し引き、臨時利益を加算した額

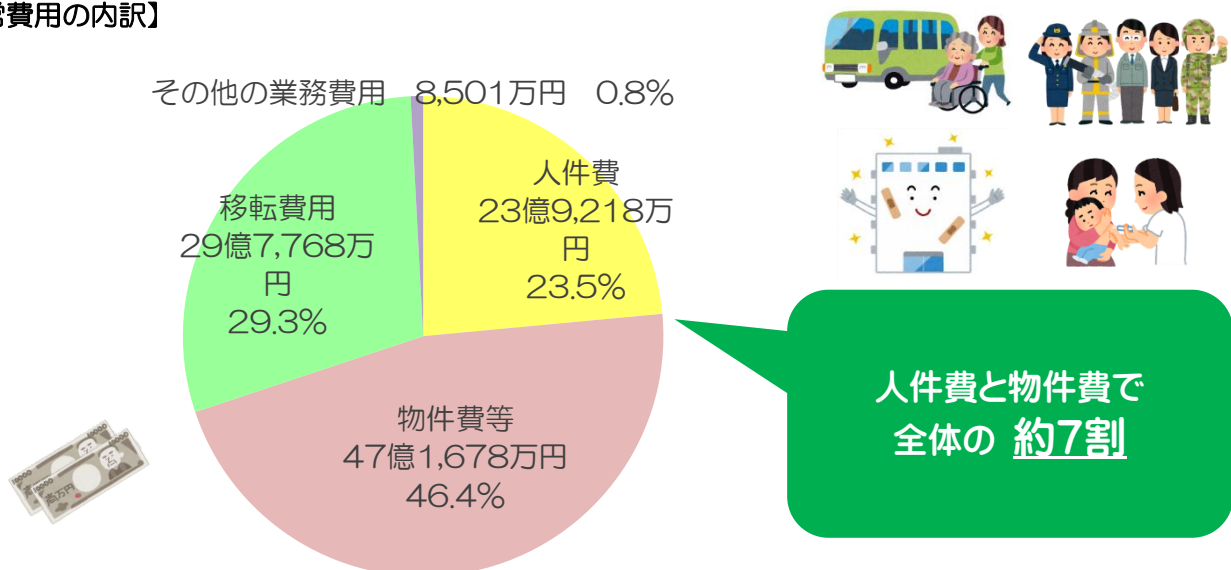
税収や国県からの補助金で賄われることになる

#### 令和6年度行政コスト計算書の概要

【経常費用】 101億7,200万円 (前年度比 +6億3,600万円)

「経常費用」における業務費用の①人件費が4億6,100万円増加しました。職員給与費や退職手当引当金繰入金の増加が要因として挙げられます。

#### 【経常費用の内訳】



## 一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

**【経常収益】 6億1,400万円（前年度比 ▲3,100万円）**

経常収益（使用料及び手数料等）は、前年度（令和5年度）から比較して減少しました。主に後期高齢者医療給付費負担金（過年度超過額の返還）が2,800万円減少したことなどが要因として挙げられます。

**【純行政コスト】 102億9,900万円（前年度比 +10億7,500万円）**

経常費用の増加に対し経常収益が減少となったため、純行政コストは前年度より増加しました。

### （2）行政コスト計算書を活用した財務分析

**★受益者負担の割合 6.0%（前年度比 ▲0.8% R5類似団体平均 3.8%）**

経常的な行政コストのうち  
受益者が負担している割合

- R5類似団体平均の約1.6倍  
↳ 町が単独直営で実施している行政サービス（ごみ処理、し尿処理等）が類似団体と比較して多く、使用料及び手数料収入の割合が高いことが要因である
- 前年度から0.8%の減少  
↳ 経常収益が減少し、経常費用が増加したことが要因である



## 一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表にある純資産が1年間でどのように変化したのかを明らかにするものです。また、純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

#### 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書 (NW)			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	261 億 5,900 万円		
[純行政コスト▲]	▲102 億 9,900 万円		
[財源]	87 億 5,700 万円	過去に形成された 固定資産の基準日 時点の残高 + 流動資産の短期貸 付金・基金等残高	基準日時点における 将来の必要額  負債を含むため 残高は通常▲
税金等	69 億 9,100 万円		
国県等補助金	17 億 6,600 万円		
[本年度差額]	▲15 億 4,200 万円		
当期変動額	15 億 4,200 万円	▲13 億 6,400 万円	▲1 億 7,800 万円
期末純資産残高	246 億 1,700 万円	377 億 5,700 万円	▲131 億 4,000 万円

貸借対照表の【純資産】の内容

#### 令和6年度純資産変動計算書の概要

【財源】 87 億 5,700 万円（前年度比 ▲13 億 3,800 万円）

純行政コストを賄う財源のうち、税金等については、町税の減少はありましたが、地方特例交付金（定額減税減収補填特例金）や地方交付税が増加したことにより、2 億 4,200 万円の増加となっています。国県等補助金については、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金や旧役場庁舎等物件移転委託金が減少したことにより、15 億 8,000 万円の減少となりました。

## 一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

### 4 資金収支計算書

#### (1) 資金収支計算書とは

地方公共団体の1年間の資金収支の増減が、どのような活動により生じたかを示しています。

#### 資金収支計算書の見方

資金収支計算書 (CF)	
<b>[業務活動収支]</b>	<b>6億 400万円</b>
(1)業務支出	85億 6,500万円
(2)業務収入	91億 6,900万円
(3)臨時支出	
(4)臨時収入	
<b>[投資活動収支]</b>	<b>▲5億 9,600万円</b>
(1)投資活動支出	11億 4,300万円
(2)投資活動収入	5億 4,600万円
<b>[財務活動収支]</b>	<b>▲3億 5,900万円</b>
(1)財務活動支出	11億 5,900万円
(2)財務活動収入	8億 100万円
<b>当期資金収支額</b>	<b>▲3億 5,100万円</b>
期首資金残高	14億 100万円
期末資金残高	10億 5,000万円

行政サービス活動に伴う収入・支出

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源になった国県補助金や基金取崩し収入(地方債除く)

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入など

#### 令和6年度資金収支計算書の概要

**【業務活動収支】 6億 400万円 (前年度比 ▲12億 4,300万円)**

国県等補助金収入が大きく減少したことから、収支としても前年度と比較して減少しました。

**【投資活動収支】 ▲5億 9,600万円 (前年度比 +12億 700万円)**

国県等補助金収入が減少しましたが、公共施設等整備費支出の減少が大きく、収支としては前年度と比較して増加しました。

**【財務活動収支】 ▲3億 5,900万円 (前年度比 ▲1億 7,100万円)**

地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから、収支としては前年度と比較して減少しました。

#### (2) 資金収支計算書を活用した財務分析

**★業務・投資活動収支 ▲8,500万円**

**(前年度比 ▲2億1,200万円 R5類似団体平均 1億3,700万円)**

政策のために必要となる費用が、その時点の税金等でどこまで賄われているか

- ・類似団体平均と比べ低い傾向
- ・業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、不足分を基金取崩や地方債により賄っていると言える。
- ・過去9年間の推移から、業務・投資活動収支はほぼ均衡していると言える。

# 令和6年度決算 町民一人あたりの財務書類

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口 14,516人

## 貸借対照表

		<b>資産</b>	<b>267万7,800円</b>
		<b>負債</b>	<b>98万1,900円</b>
<b>固定資産</b> 249万7,000円	<b>負債</b> 98万1,900円		
…道路・学校・町営住宅などの公共施設、 出資金や特定目的基金など	…借入金など将来負担する金額		
<b>流動資産</b> 18万700円	<b>純資産</b> 169万5,800円		
…資金、徴税等の未収金、 財政調整基金など	…資産合計から負債を差し引いたもの		
<b>資産合計</b> 267万7,800円	<b>負債・純資産合計</b> 267万7,800円		

## 行政コスト計算書

純行政コスト **70万9,500円**

人件費 … 職員の給与など	16万4,700円
物件費等	32万4,900円
…施設の維持補修費、システム使用料など (うち減価償却費)	11万4,400円
移転費用	20万5,100円
…マル福などの社会保障給付、各種補助金など	
その他の業務費用	5,900円
…借入金の支払い利息など	
<b>経常費用</b>	<b>70万600円</b>

経常収益 … 使用料や手数料などの収入	4万2,300円
臨時損失・臨時利益の差引 … 災害復旧事業費 などによる損失 固定資産の売却などによる利 益	▲5万1,100円

## 資金収支計算書

本年度末資金残高 **7万2,400円**

業務活動収支	4万1,600円
…行政サービスのうち、毎年度継続的に行われる活動に関する資金の収支	
投資活動収支	▲4万1,100円
…公共施設の建設、基金の積立て、取崩しなどによる収支	
財務活動収支	▲2万4,600円
…借入金の借入れや返済などによる収支	
期首資金残高	9万6,500円
期末資金残高	7万2,400円



## 純資産変動計算書

6年度末純資産 **169万5,800円**

令和5年度末純資産	180万2,100円	
純行政コスト	▲70万9,500円	↓ <b>純資産変動額</b> 10万6,200円
税収、国・県からの補助金など	60万3,300円	
無償取引による資産の増減など	0円	
令和6年度末純資産	169万5,800円	

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:大子町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,246,836,198	固定負債	12,915,330,956
有形固定資産	32,614,333,418	地方債	9,609,281,669
事業用資産	17,337,497,381	長期未払金	-
土地	4,843,822,030	退職手当引当金	3,282,830,020
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	3,984,000
建物	30,124,773,659	その他	19,235,267
建物減価償却累計額	-18,955,179,008	流動負債	1,338,060,692
工作物	3,068,869,221	1年内償還予定地方債	1,155,131,159
工作物減価償却累計額	-1,995,781,371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,439,932
航空機	-	預り金	39,489,601
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,253,391,648
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	94,611,000	固定資産等形成分	37,756,595,271
インフラ資産	14,888,040,072	余剰分(不足分)	-13,139,759,057
土地	546,968,023		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,732,312,255		
工作物減価償却累計額	-22,684,233,406		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	292,993,200		
物品	2,229,010,049		
物品減価償却累計額	-1,840,214,084		
無形固定資産	58,324,094		
ソフトウェア	58,324,094		
その他	-		
投資その他の資産	3,574,178,686		
投資及び出資金	1,242,767,889		
有価証券	-		
出資金	52,603,000		
その他	1,190,164,889		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	212,426,868		
長期貸付金	46,640,000		
基金	2,077,662,534		
減債基金	1,181,839,016		
その他	895,823,518		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,318,605		
流動資産	2,623,391,664		
現金預金	1,089,494,313		
未収金	25,139,854		
短期貸付金	-		
基金	1,509,759,073		
財政調整基金	1,509,759,073		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,001,576		
資産合計	38,870,227,862	純資産合計	24,616,836,214
		負債及び純資産合計	38,870,227,862

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 大子町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	10,171,653,904
業務費用	7,193,962,055
人件費	2,392,174,784
職員給与費	1,750,928,152
賞与等引当金繰入額	143,439,932
退職手当引当金繰入額	164,504,038
その他	333,302,662
物件費等	4,716,782,758
物件費	2,712,094,705
維持補修費	344,638,945
減価償却費	1,660,049,108
その他	-
その他の業務費用	85,004,513
支払利息	35,859,751
徴収不能引当金繰入額	1,816,429
その他	47,328,333
移転費用	2,977,691,849
補助金等	1,336,378,074
社会保障給付	919,847,979
他会計への繰出金	712,766,866
その他	8,698,930
経常収益	613,576,836
使用料及び手数料	435,420,986
その他	178,155,850
純経常行政コスト	9,558,077,068
臨時損失	746,533,664
災害復旧事業費	-
資産除売却損	731,900,226
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,984,000
その他	10,649,438
臨時利益	5,443,514
資産売却益	5,443,514
その他	-
純行政コスト	10,299,167,218

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	26,158,561,013	39,120,124,841	-12,961,563,828	
純行政コスト(△)	-10,299,167,218		-10,299,167,218	
財源	8,756,851,943		8,756,851,943	
税収等	6,990,668,137		6,990,668,137	
国県等補助金	1,766,183,806		1,766,183,806	
本年度差額	-1,542,315,275		-1,542,315,275	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,366,844,306	1,366,844,306	
有形固定資産等の増加		879,925,702	-879,925,702	
有形固定資産等の減少		-2,166,873,439	2,166,873,439	
貸付金・基金等の増加		265,226,053	-265,226,053	
貸付金・基金等の減少		-345,122,622	345,122,622	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,314,736	3,314,736		
その他	-2,724,260	-	-2,724,260	
本年度純資産変動額	-1,541,724,799	-1,363,529,570	-178,195,229	
本年度末純資産残高	24,616,836,214	37,756,595,271	-13,139,759,057	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：大子町  
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,565,250,796
業務費用支出	5,587,558,947
人件費支出	2,213,225,913
物件費等支出	3,291,144,950
支払利息支出	35,859,751
その他の支出	47,328,333
移転費用支出	2,977,691,849
補助金等支出	1,336,378,074
社会保障給付支出	919,847,979
他会計への繰出支出	712,766,866
その他の支出	8,698,930
業務収入	9,169,493,887
税収等収入	6,987,534,947
国県等補助金収入	1,569,125,806
使用料及び手数料収入	435,007,361
その他の収入	177,825,773
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	604,243,091
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,142,625,603
公共施設等整備費支出	879,925,702
基金積立金支出	207,014,901
投資及び出資金支出	38,485,000
貸付金支出	17,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	546,310,103
国県等補助金収入	197,058,000
基金取崩収入	336,263,184
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	6,988,919
その他の収入	-
投資活動収支	-596,315,500
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,159,387,509
地方債償還支出	1,150,362,837
その他の支出	9,024,672
財務活動収入	800,754,000
地方債発行収入	800,754,000
その他の収入	-
財務活動収支	-358,633,509
本年度資金収支額	-350,705,918
前年度末資金残高	1,400,710,630
本年度末資金残高	1,050,004,712
前年度末歳計外現金残高	49,474,444
本年度歳計外現金増減額	-9,984,843
本年度末歳計外現金残高	39,489,601
本年度末現金預金残高	1,089,494,313

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上して

います。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,984 千円	301,989 千円	305,973 千円
合計	－ 千円	3,984 千円	301,989 千円	305,973 千円

## V. 追加情報

### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 財務書類の表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- |          |      |   |
|----------|------|---|
| 実質赤字比率   | —    | % |
| 連結実質赤字比率 | —    | % |
| 実質公債費比率  | 4.7  | % |
| 将来負担比率   | 50.0 | % |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- |            |   |    |
|------------|---|----|
| 利子補給に係るもの  | — | 千円 |
| P F Iに係るもの | — | 千円 |
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |          |        |    |
|----------|--------|----|
| 継続費通次繰越額 |        |    |
| (一般会計)   | 3,363  | 千円 |
| 繰越明許費    |        |    |
| (一般会計)   | 97,089 | 千円 |
| 事故繰越額    |        |    |
| (一般会計)   | —      | 千円 |

## 2. 貸借対照表に係る事項

### (1) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

#### イ. 内訳

事業用資産	26,508	千円	(	26,508	千円)
土地	26,508	千円	(	26,508	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)

インフラ資産	－ 千円	(	－ 千円)
土地	－ 千円	(	－ 千円)
建物	－ 千円	(	－ 千円)
工作物	－ 千円	(	－ 千円)
その他	－ 千円	(	－ 千円)
物品	－ 千円	(	－ 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ  
ています。

上記の ( ) 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

－ 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市にお  
いて不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需  
要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 10,764,413 千円のうち、臨時財政対策債の当期  
末残高は 2,697,263 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政  
需要額に含まれることが見込まれる金額

6,832,018 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要  
素）

イ. 標準財政規模	6,540,693 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需 要額算入額	886,964 千円

ハ.	将来負担額	14,775,955	千円
ニ.	充当可能基金額	4,018,260	千円
ホ.	特定財源見込額	26,240	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	7,899,159	千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
金額

19,235 千円

### 3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

### 4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して  
います。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### 5. 資金収支計算書に係る事項

#### (1) 業務・投資活動収支

△85,461 千円

#### (2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,917,269 千円	10,867,264 千円
繰越金に伴う差額	△1,400,711 千円	－千円
資金収支計算書	10,516,558 千円	10,867,264 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上  
しないため、その分だけ相違します。

#### (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 604,243 千円

減価償却費	△1,660,049	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	1,993	千円
退職手当引当金の増減額	△164,504	千円
賞与引当金の増減額	△14,445	千円
未収金の増減額	67	千円
固定資産除売却損益	△492,045	千円
資本的国県等補助金等	197,058	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	△14,633	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,542,315	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000	千円
一時借入金に係る利子額	—	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	3,503	千円
無償取得	60	千円
誤記載減少	△248	千円

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:大子町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,060,083,140	固定負債	15,541,763,390
有形固定資産	37,009,400,018	地方債	10,840,774,002
事業用資産	17,337,497,381	長期未払金	-
土地	4,843,822,030	退職手当引当金	3,655,321,668
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	3,984,000
建物	30,124,773,659	その他	1,041,683,720
建物減価償却累計額	-18,955,179,008	流動負債	1,586,467,104
工作物	3,068,869,221	1年内償還予定地方債	1,252,497,970
工作物減価償却累計額	-1,995,781,371	未払金	133,654,122
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,446,091
航空機	-	預り金	39,868,921
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,128,230,494
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	94,611,000	固定資産等形成分	41,569,842,213
インフラ資産	18,919,194,811	余剰分(不足分)	-14,991,386,087
土地	661,764,410		
建物	195,894,291		
建物減価償却累計額	-120,009,629		
工作物	45,049,121,961		
工作物減価償却累計額	-27,160,569,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	292,993,200		
物品	3,774,153,972		
物品減価償却累計額	-3,021,446,146		
無形固定資産	58,324,094		
ソフトウェア	58,324,094		
その他	-		
投資その他の資産	2,992,359,028		
投資及び出資金	54,424,275		
有価証券	-		
出資金	52,603,000		
その他	1,821,275		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	247,187,400		
長期貸付金	46,640,000		
基金	2,653,717,244		
減債基金	1,181,839,016		
その他	1,471,878,228		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,609,891		
流動資産	3,646,603,480		
現金預金	1,990,252,609		
未収金	123,709,112		
短期貸付金	-		
基金	1,509,759,073		
財政調整基金	1,509,759,073		
減債基金	-		
棚卸資産	27,662,330		
その他	-98,454		
徴収不能引当金	-4,681,190	純資産合計	26,578,456,126
資産合計	43,706,686,620	負債及び純資産合計	43,706,686,620

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	14,713,626,939
業務費用	8,015,625,449
人件費	2,612,999,936
職員給与費	1,955,176,641
賞与等引当金繰入額	160,446,091
退職手当引当金繰入額	152,915,741
その他	344,461,463
物件費等	5,197,684,001
物件費	2,955,978,944
維持補修費	398,781,238
減価償却費	1,842,923,819
その他	-
その他の業務費用	204,941,512
支払利息	46,456,153
徴収不能引当金繰入額	6,177,197
その他	152,308,162
移転費用	6,698,001,490
補助金等	5,758,344,191
社会保障給付	930,819,979
他会計への繰出金	-
その他	8,837,320
経常収益	1,010,296,190
使用料及び手数料	822,803,130
その他	187,493,060
純経常行政コスト	13,703,330,749
臨時損失	752,223,850
災害復旧事業費	-
資産除売却損	731,900,226
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,984,000
その他	16,339,624
臨時利益	38,644,582
資産売却益	5,473,514
その他	33,171,068
純行政コスト	14,416,910,017

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,014,232,808	42,842,821,442	-14,828,588,634	
純行政コスト(△)	-14,416,910,017		-14,416,910,017	
財源	12,980,365,884		12,980,365,884	
税収等	8,646,824,642		8,646,824,642	
国県等補助金	4,333,541,242		4,333,541,242	
本年度差額	-1,436,544,133		-1,436,544,133	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,276,293,965	1,276,293,965	
有形固定資産等の増加		1,120,567,417	-1,120,567,417	
有形固定資産等の減少		-2,350,639,801	2,350,639,801	
貸付金・基金等の増加		338,500,901	-338,500,901	
貸付金・基金等の減少		-384,722,482	384,722,482	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,491,711	3,491,711		
その他	-2,724,260	-176,975	-2,547,285	
本年度純資産変動額	-1,435,776,682	-1,272,979,229	-162,797,453	
本年度末純資産残高	26,578,456,126	41,569,842,213	-14,991,386,087	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,992,744,858
業務費用支出	6,294,743,368
人件費支出	2,472,327,532
物件費等支出	3,621,353,883
支払利息支出	46,456,153
その他の支出	154,605,800
移転費用支出	6,698,001,490
補助金等支出	5,758,344,191
社会保障給付支出	930,819,979
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,837,320
業務収入	13,713,698,358
税込等収入	8,633,702,769
国県等補助金収入	4,098,524,265
使用料及び手数料収入	792,643,506
その他の収入	188,827,818
臨時支出	5,690,186
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,690,186
臨時収入	33,171,068
<b>業務活動収支</b>	<b>748,434,382</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,453,378,456
公共施設等整備費支出	1,118,769,302
基金積立金支出	317,409,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	662,680,415
国県等補助金収入	265,889,000
基金取崩収入	371,263,184
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	7,088,919
その他の収入	12,439,312
<b>投資活動収支</b>	<b>-790,698,041</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,270,432,198
地方債償還支出	1,261,407,526
その他の支出	9,024,672
財務活動収入	895,354,000
地方債発行収入	895,354,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-375,078,198</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-417,341,857</b>
前年度末資金残高	2,368,104,865
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,950,763,008</b>
前年度末歳計外現金残高	49,474,444
本年度歳計外現金増減額	-9,984,843
本年度末歳計外現金残高	39,489,601
本年度末現金預金残高	1,990,252,609

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計及び浄化槽整備事業会計については、税抜方式によっています。

## II. 重要な会計方針の変更等

前年度をもって浄化槽整備事業特別会計を廃止し、本年度から浄化槽整備事業会計として地方公営企業法の適用を行いました。この変更は、財政状況及び経営状況をより明ら

かにするとともに経営の透明性を確保し、健全な運営を図るために行ったものです。  
この変更により、純資産残高が△332,686千円減少しています。

### III. 重要な後発事象

該当なし

### IV. 重要な偶発債務

#### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,984 千円	301,989 千円	305,973 千円
合計	－ 千円	3,984 千円	301,989 千円	305,973 千円

### V. 追加情報

#### 1. 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽整備事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### 2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、

出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと  
して調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象とし  
ています。

イ. 内訳

事業用資産	26,508	千円	(	26,508	千円)
土地	26,508	千円	(	26,508	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ  
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,222,684,042	固定負債	15,542,626,872
有形固定資産	37,109,226,716	地方債等	10,840,774,002
事業用資産	17,433,110,318	長期未払金	-
土地	4,856,207,096	退職手当引当金	3,656,185,150
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,984,000
立木竹	156,381,850	その他	1,041,683,720
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,659,086,324
建物	30,331,019,217	1年内償還予定地方債等	1,252,497,970
建物減価償却累計額	-19,078,196,695	未払金	171,613,084
建物減損損失累計額	-	未払費用	30,323,302
工作物	3,068,869,221	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,995,781,371	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	160,557,493
船舶	-	預り金	44,094,475
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,201,713,196
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,825,194,733
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,947,372,054
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	94,611,000		
インフラ資産	18,919,194,811		
土地	661,764,410		
土地減損損失累計額	-		
建物	195,894,291		
建物減価償却累計額	-120,009,629		
建物減損損失累計額	-		
工作物	45,049,121,961		
工作物減価償却累計額	-27,160,569,422		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	292,993,200		
物品	3,787,582,677		
物品減価償却累計額	-3,030,661,090		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	58,630,927		
ソフトウェア	58,630,927		
その他	-		
投資その他の資産	3,054,826,399		
投資及び出資金	54,425,334		
有価証券	-		
出資金	52,603,000		
その他	1,822,334		
長期延滞債権	247,774,877		
長期貸付金	46,640,000		
基金	2,715,630,217		
減債基金	1,181,839,016		
その他	1,533,791,201		
その他	6,780		
徴収不能引当金	-9,650,809		
流動資産	3,856,851,833		
現金預金	2,065,532,715		
未収金	128,693,698		
短期貸付金	-		
基金	1,602,510,691		
財政調整基金	1,602,510,691		
減債基金	-		
棚卸資産	41,189,631		
その他	23,633,105		
徴収不能引当金	-4,708,007		
繰延資産	-	純資産合計	26,877,822,679
資産合計	44,079,535,875	負債及び純資産合計	44,079,535,875

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	17,469,049,361
業務費用	8,708,225,081
人件費	2,995,370,764
職員給与費	2,142,876,727
賞与等引当金繰入額	160,557,493
退職手当引当金繰入額	152,973,907
その他	538,962,637
物件費等	5,445,496,424
物件費	2,924,478,499
維持補修費	412,623,936
減価償却費	1,848,391,964
その他	260,002,025
その他の業務費用	267,357,893
支払利息	46,456,153
徴収不能引当金繰入額	6,239,123
その他	214,662,617
移転費用	8,760,824,280
補助金等	7,817,617,378
社会保障給付	930,819,979
その他	12,386,923
経常収益	1,631,859,997
使用料及び手数料	826,794,538
その他	805,065,459
純経常行政コスト	15,837,189,364
臨時損失	754,755,641
災害復旧事業費	-
資産除売却損	731,199,368
損失補償等引当金繰入額	3,984,000
その他	19,572,273
臨時利益	38,806,050
資産売却益	5,473,514
その他	33,332,536
純行政コスト	16,553,138,955

# 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,326,897,768	43,088,594,385	-14,761,696,617	-
純行政コスト(△)	-16,553,138,955		-16,553,138,955	-
財源	15,118,456,539		15,118,456,539	-
税収等	9,676,380,314		9,676,380,314	-
国県等補助金	5,442,076,225		5,442,076,225	-
本年度差額	-1,434,682,416		-1,434,682,416	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,253,572,359	1,253,572,359	
有形固定資産等の増加		1,130,930,841	-1,130,930,841	
有形固定資産等の減少		-2,356,735,552	2,356,735,552	
貸付金・基金等の増加		358,569,196	-358,569,196	
貸付金・基金等の減少		-386,336,844	386,336,844	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,491,711	3,491,711		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15,160,128	-13,142,030	-2,018,098	-
その他	-2,724,256	-176,974	-2,547,282	
本年度純資産変動額	-1,449,075,089	-1,263,399,652	-185,675,437	-
本年度末純資産残高	26,877,822,679	41,825,194,733	-14,947,372,054	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,757,896,270
業務費用支出	6,997,053,990
人件費支出	2,854,677,781
物件費等支出	3,718,393,300
支払利息支出	206,879,852
その他の支出	217,103,057
移転費用支出	8,760,842,280
補助金等支出	7,817,617,378
社会保障給付支出	930,819,979
その他の支出	12,404,923
業務収入	16,464,999,091
税収等収入	9,663,258,441
国県等補助金収入	5,207,059,248
使用料及び手数料収入	796,634,914
その他の収入	798,046,488
臨時支出	7,391,162
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,391,162
臨時収入	33,171,068
業務活動収支	732,882,727
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,483,810,175
公共施設等整備費支出	1,129,132,726
基金積立金支出	337,470,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,200,000
その他の支出	6,780
投資活動収入	665,584,362
国県等補助金収入	265,889,000
基金取崩収入	374,838,319
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	6,417,383
その他の収入	12,439,660
投資活動収支	-818,225,813
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,274,488,469
地方債等償還支出	1,261,407,526
その他の支出	13,080,943
財務活動収入	895,354,000
地方債等発行収入	895,354,000
その他の収入	-
財務活動収支	-379,134,469
本年度資金収支額	-464,477,555
前年度末資金残高	2,492,601,504
比例連結割合変更に伴う差額	-2,082,487
本年度末資金残高	2,026,041,462
前年度末歳計外現金残高	49,475,421
本年度歳計外現金増減額	-9,984,168
本年度末歳計外現金残高	39,491,253
本年度末現金預金残高	2,065,532,715

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰

入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

### III. 重要な後発事象

該当なし

### IV. 重要な偶発債務

#### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,984 千円	301,989 千円	305,973 千円
合計	－ 千円	3,984 千円	301,989 千円	305,973 千円

### V. 追加情報

#### 1. 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 2.11% 特別会計 2.43%
茨城県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.70%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.83%
一般財団法人 大子町振興公社	第3セクター等	全部連結	—
一般社団法人 大子町特産品流通公社	第3セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 売却可能資産の範囲及び内訳

### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

### イ. 内訳

事業用資産	26,508	千円	(	26,508	千円)
土地	26,508	千円	(	26,508	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。